

農福連携をもとに考える今後の発展

有限会社 岡山県農商 板橋 良樹

会社概要

名称	有限会社 岡山県農商
事業内容	青ねぎ・ミニトマトを主とした農産物の生産・加工・販売
設立	平成11年
拠点	岡山市北区中原・御津、久米郡久米南町
資本金	2000万
売上	3億6000万
従業員数	123名（関連企業含む）

我社の取り組み、今後の展開

1. 障害者雇用と農業を組み合わせた“農福連携”
2. 人口減少による労働力不足・担い手不足による耕作放棄地の増加といった農業の課題
3. 課題解決のための今後の取り組み・展開

障害者雇用と農業を組み合わせた“農福連携”



法人設立時に障害者雇用を開始
規模を拡大し農作業を細分化・単純化
障害のある方でも農作業が可能となる
各分野で障害者が輝ける職場に！

人口減少による労働力不足・担い手不足・耕作放棄地の増加といった農業の課題

日本の人口は減少し続けており、農業者の数も減少していく

数年間は法人の規模拡大により日本国内の耕作面積自体はそこまで減少しないが、20年後には人口減少による労働力不足の問題で規模拡大が困難となり、耕作面積が減少し耕作放棄地の増加が見込まれると考える

現状、外国人研修生を雇用しているが、後進国の発展により研修生の受け入れも困難となることが予想される

これらの課題解決が今後の日本農業の発展に繋がると考える！

課題解決のための今後の取り組み・展開 岡山県農商が目指す農業

規模拡大により更なる作業の細分化・単純化を目指す

→障害者の特性に合わせた作業分担が可能となりいろいろな障害者が働ける職場に！

→障害者に働く喜び・楽しさを知ってもらい積極的な社会参加へ繋げる！

→農業で就労意識を高め他分野へも一般就労することにより日本の労働力の礎に！

岡山県内での展開にとどまらず、日本国内に“農福連携”を展開していく！

課題解決のための今後の取り組み・展開 岡山県農商が目指す農業

外国人研修生の受け入れが困難となる前に後進国から外国人研修生を受け入れ、労働力としてではなく、農業管理者として育成・研修

→帰国後、現地で農業法人を設立し、日本の農業を世界へ広げる

→収穫した農産物を日本へ輸出することにより、ジャパングオリティーの農産物を輸入品でも食べられるように！